



平成25年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年9月3日

上場取引所 東

上場会社名 ピジョン株式会社
コード番号 7956 URL <http://www.pigeon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大越 昭夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 松永 勉

四半期報告書提出予定日 平成24年9月14日 配当支払開始予定日

TEL 03-3661-4188

平成24年10月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年1月期第2四半期の連結業績(平成24年2月1日～平成24年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期第2四半期	31,207	9.8	3,225	54.5	3,266	58.2	1,910	57.3
24年1月期第2四半期	28,432	4.4	2,087	21.7	2,064	17.6	1,214	10.6

(注) 包括利益 25年1月期第2四半期 2,143百万円 (87.0%) 24年1月期第2四半期 1,146百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年1月期第2四半期	95.48	—
24年1月期第2四半期	60.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年1月期第2四半期	45,541	29,165	62.9
24年1月期	43,772	27,935	62.7

(参考) 自己資本 25年1月期第2四半期 28,623百万円 24年1月期 27,428百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年1月期	—	44.00	—	44.00	88.00
25年1月期	—	44.00	—	—	—
25年1月期(予想)	—	—	—	44.00	88.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年1月期の連結業績予想(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,900	9.7	6,200	22.9	6,100	24.1	3,500	9.9	174.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年1月期2Q	20,275,581 株	24年1月期	20,275,581 株
② 期末自己株式数	25年1月期2Q	261,696 株	24年1月期	261,696 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年1月期2Q	20,013,885 株	24年1月期2Q	20,014,170 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、昨年発生した東日本大震災からの復興に向けた施策等による需要の回復もあり、企業収益や個人消費等においては、一部で持ち直しの傾向が見られるものの、緩やかなデフレ状況、厳しい雇用情勢が継続しております。また、欧州諸国における財政、通貨不安による世界的な景気後退と円高の影響もあり、国内景気の下押しリスクが依然として存在しております。

このような状況の中、当社グループは「第四次中期経営計画（平成24年1月期～平成26年1月期）～GLOBAL Companyとしての自立～」の2年目として、この中期経営計画における基本方針に基づく重点課題を次のように定めております。

i) 国内ベビー・ママ事業

- ・ 大型商品事業を始めとする新規事業領域の確立と拡大
- ・ Mamas&Papas事業を含むIT事業の成長

ii) 子育て支援事業

- ・ 保育品質のさらなる向上と着実な事業展開の継続

iii) ヘルスケア・介護事業

- ・ 事業体制の再構築と施設ルートを中心とした営業活動の強化
- ・ 重点カテゴリに特化した商品競争力の向上と営業活動の実行
- ・ 新規チャネル展開の確立

iv) 海外事業

- ・ 中国市場におけるブランド力強化と成長業態との取り組みによるさらなる成長、および、新商品や常州新工場生産品目の販売強化
- ・ 欧米市場における新規展開ブランドの着実な成長
- ・ インド、マレーシア、韓国などにおける事業拡大

当第2四半期連結累計期間におきまして、この課題に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は、中国における順調な事業拡大などにより、312億7百万円（前年同期比9.8%増）となりました。利益面におきましては、増収に加えて事業拡大に伴う生産拠点の稼働向上などにより、売上原価率が前年同期と比較し大幅に低下したことで、営業利益は32億25百万円（前年同期比54.5%増）、経常利益は為替水準が想定よりも円安米ドル高で推移したことに伴う為替差益の計上により営業外収益が増加したため32億66百万円（前年同期比58.2%増）、四半期純利益は19億10百万円（前年同期比57.3%増）と、前年同期実績を大きく上回りました。

当社グループの報告セグメントは「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」及び「海外事業」となっており、各区分における概況は以下のとおりです。

「国内ベビー・ママ事業」

当事業の売上高は119億54百万円（前年同期比1.6%減）となりました。セグメント利益は、新商品を含めた内製品の生産増加による生産子会社での原価低減などもあり、売上総利益は前年同期比で増益となったものの、新商品の発売、新規事業拡大等に伴うマーケティング活動により販売費及び一般管理費が増加し、17億84百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

当事業におきましては、2月には、お子さまの「やってみたい！」気持ちを応援しお風呂タイムを楽しくする「1才半からのあわあわおふろシリーズ」、電子レンジで簡単に手づくりケーキを楽しめる「1才からのレンジでケーキセット」、幼児期の「食べる」をサポートする食具「トレーニングおはし」、3月には、生後1ヶ月から使える赤ちゃん思いの機能搭載の背面ベビーカー「contento（コンテンツ）」と「contento+（コンテンツプラス）」を新発売しております。また、ブランド力強化のために注力しておりますダイレクト・コミュニケーションの一環として実施しております「マタニティ・イベント」につきましては、当第2四半期連結累計期間において18回開催し、また、出産後の方を対象とした「ママクラス」を2回、さらに、妊娠準備を始める方を対象とした「プレマタニティ・イベント」を2回開催し、合計で約1600名の方にご参加いただきました。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援する「クチコミ コミュニティサイト」である「ピジョンインフォ」の会員数は、新規加入会員の獲得により、順調に増加しております。インターネット・カタログ通販事業におきましては、7月に総合オンラインストア「Amazon.co.jp」内にマタニティ用品から育児用品まですべてを揃えることができるブランドストアを新たに開設しております。

「子育て支援事業」

当事業の売上高は31億59百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益は83百万円（前年同期比41.0%増）となりました。引き続き事業所内保育施設の運営受託をはじめとする営業活動を行っており、4月に認可保育園1箇所、事業所内保育施設3箇所、5月に事業所内保育施設1箇所の新規運営受託を開始し、サービス内容の質的向上を図りながら、順調に売上を拡大しております。

「ヘルスケア・介護事業」

当事業の売上高は35億10百万円（前年同期比6.3%増）となりました。セグメント利益は、商品、販売チャネルの特性に合わせたマーケティング施策を実行するなど、積極的な活動を行った結果、販売費及び一般管理費が増加したことにより、1億30百万円（前年同期比44.2%減）となっております。引き続き、重点カテゴリに絞った研究の深耕による商品の上市を目指し、また、新規販売チャネルの獲得と施設ルートに注力した営業活動を行ってまいります。

「海外事業」

当事業の売上高は120億13百万円（前年同期比26.0%増）となりました。セグメント利益は、大幅な増益に伴う売上総利益の増加で販売費及び一般管理費の増加を吸収し、26億97百万円（前年同期比72.9%増）となりました。中国におきましては、流通体制の整備、再構築が終了し、また、新商品の販売も順調に進捗していることなどで、売上高は前年同期実績を大きく上回りました。さらに、中国国内の生産拠点2箇所におきましても、事業拡大に伴い順調に生産を拡大しており、収益性の向上に大きく貢献しております。また、インドにおきましては、流通体制の整備、強化を行いつつ、販売店舗の拡大を進めており、今後さらなる事業拡大を目指してまいります。北米におきましては、商品カテゴリの拡充などによるさらなる事業拡大を目指しておりますが、市場浸透にやや時間を要しており、景気後退および出生数減少の影響もあり、業績が一時的に伸び悩んでおります。

「その他」

当事業の売上高はOEM商品の受注増加により、5億70百万円（前年同期比12.8%増）、セグメント利益は74百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は455億41百万円となり、前連結会計年度末と比べ17億68百万円の増加となりました。流動資産は15億5百万円、固定資産は2億63百万円の増加となりました。

流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が12億44百万円増加したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産が3億7百万円増加したことによるものです。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は163億75百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億38百万円の増加となりました。流動負債は3億7百万円の増加、固定負債は2億30百万円の増加となりました。

流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が1億3百万円増加したことによるものです。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、291億65百万円となり、前連結会計年度末と比べ12億30百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

「第四次中期経営計画～GLOBAL Companyとしての自立～」におきましては、日本国内ベビー・ママ事業における商品カテゴリの拡充やIT通販事業等の新規事業の拡大、更には、ヘルスケア・介護事業における重点商品カテゴリの深耕と新規販売チャネルの開拓等により、既存事業分野における収益性向上と新規商品分野及び販売チャネルへの拡大を目指しております。また、海外事業におきましては、積極的な事業投資による生産体制の拡充と事業運営体制の強化を図りながら、中国、北米等の既存市場において、商品カテゴリの拡充等により、一層、市場を深耕させ事業拡大を実現するとともに、インド、中近東、韓国、中南米等において積極的な市場開拓を推進することを目指しております。当連結会計年度は、この「第四次中期経営計画」2年目として、次のように基本方針を定めており、東日本大震災の国内経済及び当社グループ業績への影響を見据えつつ、確実な計画達成に向けて邁進いたします。

(基本方針)

1. 第四次中期経営計画の2年目として、同計画の達成を確実なものとするため、前連結会計年度における施策・業績の進捗状況と経営環境の変化を踏まえた、各事業戦略・機能戦略の見直しを適宜行うとともに、当連結会計年度における重要施策を着実に実行する。
2. グループ全体の生産設備・能力の有効活用により、更なる収益性の向上を実現するとともに、グループ事業の拡大に的確に対応した生産体制の整備・強化を目指す。
3. 「グローバル・カンパニーとしての自立」を目指し、人材育成に注力し、各事業の中期戦略および成長性に対応した組織体制を実現する。

なお、平成24年3月5日に発表いたしました当社グループの通期業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成24年8月27日付にて予想内容を変更し、売上高649億円（前回予想比0.9%増）、営業利益62億円（前回予想比9.7%増）、経常利益61億円（前回予想比9.9%増）、当期純利益35億円（前回予想比6.1%増）と上方修正いたしております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,293,629	7,306,052
受取手形及び売掛金	9,993,322	11,237,969
商品及び製品	5,332,818	5,322,197
仕掛品	146,452	175,216
原材料及び貯蔵品	1,446,804	1,530,611
その他	1,342,313	1,393,930
貸倒引当金	△112,139	△17,215
流動資産合計	25,443,202	26,948,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,156,795	5,141,848
土地	5,979,122	5,967,218
その他（純額）	3,922,745	4,256,611
有形固定資産合計	15,058,663	15,365,678
無形固定資産		
のれん	659,742	592,894
その他	625,685	605,243
無形固定資産合計	1,285,427	1,198,138
投資その他の資産		
その他	2,047,103	2,091,903
貸倒引当金	△61,853	△63,098
投資その他の資産合計	1,985,250	2,028,804
固定資産合計	18,329,341	18,592,621
資産合計	43,772,544	45,541,385
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,758,318	3,758,304
短期借入金	2,233,220	2,337,067
1年内返済予定の長期借入金	1,022,873	1,023,246
未払法人税等	704,870	767,373
賞与引当金	587,343	653,196
返品調整引当金	59,650	58,734
その他	4,016,368	4,092,462
流動負債合計	12,382,644	12,690,386
固定負債		
長期借入金	1,642,165	1,642,977
退職給付引当金	305,368	300,660
役員退職慰労引当金	355,298	375,695
その他	1,151,384	1,365,862
固定負債合計	3,454,217	3,685,196
負債合計	15,836,861	16,375,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199,597	5,199,597
資本剰余金	5,180,246	5,180,246
利益剰余金	19,873,527	20,903,836
自己株式	△448,680	△448,680
株主資本合計	29,804,691	30,834,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,073	10,029
為替換算調整勘定	△2,386,518	△2,221,996
その他の包括利益累計額合計	△2,376,445	△2,211,966
少数株主持分	507,436	542,768
純資産合計	27,935,682	29,165,801
負債純資産合計	43,772,544	45,541,385

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
売上高	28,432,872	31,207,554
売上原価	16,871,249	17,961,740
売上総利益	11,561,622	13,245,814
返品調整引当金戻入額	46,123	65,095
返品調整引当金繰入額	55,210	63,753
差引売上総利益	11,552,535	13,247,156
販売費及び一般管理費	9,464,858	10,022,122
営業利益	2,087,677	3,225,033
営業外収益		
受取利息	16,315	24,888
持分法による投資利益	32,158	22,622
為替差益	—	85,409
その他	125,124	74,465
営業外収益合計	173,598	207,386
営業外費用		
支払利息	33,392	39,416
売上割引	108,815	107,412
その他	54,070	19,248
営業外費用合計	196,278	166,078
経常利益	2,064,997	3,266,341
特別利益		
固定資産売却益	2,219	5,131
貸倒引当金戻入額	1,856	—
特別利益合計	4,075	5,131
特別損失		
固定資産売却損	23	31
固定資産除却損	11,948	26,940
災害による損失	113,986	—
その他	4,692	—
特別損失合計	130,651	26,972
税金等調整前四半期純利益	1,938,421	3,244,501
法人税、住民税及び事業税	635,775	1,030,198
法人税等調整額	26,246	244,074
法人税等合計	662,021	1,274,273
少数株主損益調整前四半期純利益	1,276,399	1,970,227
少数株主利益	61,729	59,307
四半期純利益	1,214,670	1,910,919

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,276,399	1,970,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,774	△43
為替換算調整勘定	△139,904	173,026
その他の包括利益合計	△130,130	172,982
四半期包括利益	1,146,269	2,143,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,100,153	2,075,398
少数株主に係る四半期包括利益	46,116	67,811

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,938,421	3,244,501
減価償却費	833,934	784,072
のれん償却額	149,917	86,223
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,227	△94,467
賞与引当金の増減額 (△は減少)	92,698	67,140
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,825	△5,673
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,461	20,397
受取利息及び受取配当金	△17,642	△26,338
持分法による投資損益 (△は益)	△32,158	△22,622
支払利息	33,392	39,416
固定資産売却損益 (△は益)	△2,195	△5,099
固定資産除却損	11,948	26,940
売上債権の増減額 (△は増加)	△546,669	△1,139,903
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△931,130	△41,040
仕入債務の増減額 (△は減少)	718,584	△62,505
未払金の増減額 (△は減少)	439,669	211,925
未払消費税等の増減額 (△は減少)	32,624	102,133
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	2	5
その他	△73,977	△322,523
小計	2,682,936	2,862,579
利息及び配当金の受取額	17,439	27,475
利息の支払額	△31,054	△46,130
法人税等の支払額	△800,111	△960,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,869,209	1,883,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△749,587	△997,452
有形固定資産の売却による収入	5,533	10,415
無形固定資産の取得による支出	△45,476	△69,692
保険積立金の積立による支出	△2,694	△2,850
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	56,475	—
貸付けによる支出	△1,267	△692
貸付金の回収による収入	14,766	898
敷金の差入による支出	△18,909	△21,963
敷金の回収による収入	9,355	27,975
その他	△20,133	△51,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△751,938	△1,104,457

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,184,486	4,737,872
短期借入金の返済による支出	△4,363,457	△4,638,160
長期借入れによる収入	75,320	—
長期借入金の返済による支出	△13,756	△11,950
配当金の支払額	△878,995	△880,730
少数株主への配当金の支払額	△39,212	△32,479
自己株式の取得による支出	△332	—
その他	△5,708	△5,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,041,655	△830,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,534	64,597
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	68,081	12,422
現金及び現金同等物の期首残高	6,827,706	7,293,629
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,895,787	7,306,052

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て支援 事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	12,142,701	2,946,049	3,303,888	9,534,841	27,927,480	505,391	28,432,872	—	28,432,872
計	12,142,701	2,946,049	3,303,888	9,534,841	27,927,480	505,391	28,432,872	—	28,432,872
セグメント利益	1,805,060	59,017	234,417	1,559,834	3,658,330	57,892	3,716,222	△1,628,545	2,087,677

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て支援 事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	11,954,422	3,159,338	3,510,599	12,013,098	30,637,459	570,095	31,207,554	—	31,207,554
計	11,954,422	3,159,338	3,510,599	12,013,098	30,637,459	570,095	31,207,554	—	31,207,554
セグメント利益	1,784,809	83,186	130,792	2,697,667	4,696,457	74,146	4,770,603	△1,545,570	3,225,033

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。